

2025 Summer
NO.491

AAR News



ミャンマー地震 —「誰も取り残されない」復旧・復興へ

AAR から支援物資を受け取りアンケート調査に応じる被災者 = ミャンマー・マンダレー地域で 2025 年 5 月 25 日

AAR ニュース 2025 夏号

- p1-3 特集：ミャンマー地震—「誰も取り残されない」復旧・復興へ
- p4-5 特集：多様な避難生活を支える
- p6 活動レポート：大船渡山林火災
- p7 活動レポート：在日難民支援 スタッフ日記：日本（能登半島）
- p8-9 インタビュー：永野海さん（弁護士）
- p10-11 インフォメーション
- p12 スタッフ紹介：ニン・ワーワー・ウイン（ミャンマー・ヤンゴン事務所長）

since
1979
45th
想いを、支援に。

 **AAR Japan**
認定NPO法人 難民を助ける会

ミャンマー地震

「誰も取り残されない」復旧・復興へ



2025年3月28日、ミャンマー中部を襲った地震により、同国第2の都市マンダレー やザガイン、首都ネピドーなどで甚大な被害が発生し、死者は3,700人、負傷者は 5,100人を超えました。AARは、ヤンゴン、パアン両事務所を通じて、発災直後から現地協力団体と連携し、緊急支援物資の配付や現金給付などの支援活動を行っています。現地からの報告です。

次々と届く悲痛な声

「村は壊滅状態で、約200軒の住居のうち、残っているのはわずか20軒ほどです」。

発災から間もなく、AARヤンゴン事務所にマンダレー近郊に住むシュエさん（仮名・30代女性）から、悲痛な声が寄せられました。AARの職業訓練校の修了生である彼女の村では、姪を含む9人が亡くなり、自宅が倒壊した住民は僧院に避難。交通手段は絶たれ、食料や水も不足していました。その後もヤンゴン事務所には、「村が壊滅した」「食料が手に入らない」「テ



声が次々と届きました。

震災は一年で最も暑い「暑季」に発生し、40度近い猛暑の中、人々は木陰に身を寄せて支援を待っていました。屋外生活が続く中で、デング熱など感染症の拡大も懸念されました。

こうした状況を受け、AARは発災2日後の3月30日から支援活動を開始。東京からもスタッフを派遣しました。

障がい者世帯を重点支援

現地協力団体と協力し、4月2日

よりマンダレー近郊で、食料の配付を開始し、病院や僧院に避難している障がい者や高齢者などに、ビスケットやパン、缶詰などを届けました。また、限られた資金を有効に使うため、より支援を必要としている人を優先するべく、特に被害の大きいマンダレー、ザガイン、ネピドーで支援対象者を絞り込む調査を実施しました。主に、障がい者世帯、困窮世帯を対象としましたが、「障がい者は小さな木造住宅に

住んでいるから、大きな被害には遭っていない」という誤解が人々に広まつ

ていたり、支援の対象とすることができなかつた被災者から同様の支援を求められ、説明に時間を要したりすることも多く、活動地域で理解を得るのに苦労もありました。

調査に基づき、4月にマンダレー、ザガイン、ネピドーの20村で640世帯（約3200人）に、飲料水やパン、インスタント麺、缶詰など1カ月分の食料に加え、市販薬や衛生用品、ソーラー電球などを届けました。また5月には、595世帯（約2975人）

に、1カ月分の食料とテントやシート、食器など、必要とされる物資を配付。さらに94世帯に、車椅子や歩行器、便器などの障がい者補助具も届けました。支援物資は、障がい者の自宅を個別に訪問して届けています。受け取つた方は、「家まで直接来てくれます。多くの避難者がその場しのぎの団体は他にない。本当にありがとう」と感激して話してくれました。

一方、日本の支援者の方々からは、「物資が本当に被災者の手に届いているのか」といった懸念の声も寄せられました。支援活動において、AARや現地協力団体のネットワークを駆使し、ボランティアの協力も得ながら、一軒一軒回り、無事に支援を届けることができるています。

物資・現金両面で支える

ザガイン地域でひとり暮らしをするタンタンさん（仮名・70歳）は、「高齢のため、仕事はしておらず収入がありません。自宅は完全につぶれてしまい、どうすればいいのか分からないう状況です。近所の人たちもみんな被害を受けているので、私のことなど気にしている余裕はなく、誰も助けてくれません」と訴えます。多くの人が「自力でシェルターを建てたいが

資材が高すぎる」「復旧には現金が必要」と話しており、5月下旬から、物資に加え、生活再建を後押しするための現金給付を開始しました。マンダレーとザガイン両地域の1000世帯に、世帯あたり10万チャット（約3400円）を給付するとともに、ソーラー電球、調理油、衛生用品を届けました。現金を受け取つた人は、食料や日用品、損壊した住宅の修理代などに充てた人が多く、ザガインの仮設シェルターで避難生活を送るウーヒューさん（仮名・40代）は「仕事がなくなり、収入もないのに、支援は本当にありがたい。まだまだ苦し



竹とビニールで作ったテントで暮らす被災者
=ザガイン地域で6月2日

混迷極める人道危機

地震発生から2カ月がたつた6月上旬時点でも、ASEANによると、2万6200人以上が103カ所の避難所にとどまり、26万5000人以上が親戚の家などに避難しています。多くの避難者がその場しのぎのテントで生活し、猛暑や強風、豪雨などの悪天候や感染症リスクから身を守ることができません。6月以降も断続的に発生している余震は

180回以上記録され、精神的にも被災者を追い詰めています。ミャンマーは、2021年2月の政変以降、全国各地で武力衝突が激化し、政治・経済・社会の混亂が続く中で今回の大地震が発生しました。国民の32%にあたる1700万人が貧困に陥っており、今後さらに3割以上増加すると懸念されています。

こうした脆弱な状況の中で発生した今回の地震は、貧困層の拡大に拍車をかけています。混迷を極める中、AARは「誰も取り残されない」復旧・復興のために、今後も支援を続けていきます。

ミャンマー・ヤンゴン事務所
山本慶史





特集 2：難民支援



啓発プログラムに参加する若者たち

多様な避難生活を支える

世界では近年相次ぐ紛争で難民が増加の一途をたどり、6月20日「世界難民の日」に合わせて発表された最新データ※では1億2,300万人（国内避難民を含む）と、日本の人口に匹敵する危機的状況にあります。AARが取り組むバングラデシュのロヒンギヤ難民支援、中東レバノンとシリアの国内避難民支援について最新の活動を報告します。

※UNHCR Global Trends 2024

ロヒンギヤ難民（バングラデシュ） 意識変化をもたらす 啓発プログラム

ミャンマー西部のイスラム少数民族

民族ロヒンギヤが2017年8月、武力弾圧を受けて隣国バングラデシュに大量流入した人道危機から8年。累計100万人超のロヒンギヤ難民は祖国に帰還でできる見込みもないまま、世界最大の難民キャンプ一帯に留まっています。

AARは現在、現地協力団体とともに、女性や若者、子どもたちが困難を克服する手助けとなる啓発プログラムを実施しています。「子どもたちを取り巻く危険にはどんなことがありますか？」。

AARが2019年に建てた子ども向け施設を改修したものの、現在は家庭内暴力や早婚の防止、家族計画などをテーマとした幅広い啓発活動を行っています。2024年度は延べ約2700人が参加しました。

ロヒンギヤの社会は伝統的・保守的な傾向が強く、AARが女性の活動施設を開設した数年前は、女性が積極的に外で活動することはなく、男性たちもそれを好みませんでした。しかし、現在では女性たちの意識に変化が生じ、臆せず積極的に発言する様子や道端で商売をする姿が見られるようになっています。

国際社会の関心が薄れる中、難民の苦境は続いている。引き続きご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

赤ん坊を抱えたヤスミンさん（24歳）は、「家庭内暴力や望まない妊娠のことを初めて知りました」と話し、アラファさん（38歳）は「海外から送金して来ない夫に代わり、針仕事で生計を立てています。仲間と話せるだけで心が軽く

なります」と語ります。

AARの現在の難民・国内避難民支援



青少年向けプログラムでは、薬物密売や人身売買といった危険への注意喚起のほか、演劇などを通じて他者と協力し合う姿勢を育んでいます。教育機会が限られるキャンプでは、若者が時間を持て余し、犯罪に巻き込まれる危険も高いため、こうした活動は重要です。

アジムさん（17歳）は「キャンプには正規の教育がなく進学できないのが不満です」と語る一方、「ここでの活動を通じて仲間との協力やコミュニティの大切さが分かつてきました」と明るい笑顔を見せてくれました。

コクスバザール県のジャディムラ

4

レバノン人道支援

避難所に身を寄せる人々に温かい食事

た」と話します。

（30歳）は、「レバノン南部の村で家族

5人と暮らしていましたが、てんかんの発作があり、今は一人で施設にいま

中東レバノンでは、2024年9月にイスラエル軍による大規模な空爆があり、一時は約90万人が避難を余儀なくされました。

AARは10月より、首都ベイルートおよび隣接する山岳レバノン県などの10施設に身を寄せる人々に、温かい食事を提供する支援を開始しました。

AARが支援をした施設には、空爆を逃れた避難民に加え、高齢者、障

がい者、重度の精神疾患を抱える人、GBV（ジェンダーに基づく暴力）被害を受けた女性やその子どもたちが暮らしています。レバノンでは、この3年で通貨価値が約60分の1に低下し、どの施設も、ギリギリの状態で運営されています。

食事の調理と配付を担つた現地協力団体『shareQ』の職員は、「先の見通せない生活が続く中で、栄養価の高い食事は、お腹をすかせた子どもたちやお年寄りなど、最も脆弱な人たちに希望と安心感をもたらします



アロンドラさん（右）に話を聞くAAR柳田純子

内戦終結後のシリア

「再出発」する人々を支援

2024年末に、アサド政権が崩壊したシリアでは、国内外の避難先から故郷へ戻る人が増え、生活再建への動きが始まっています。しかし、日々の食糧や電気、水といった基本的なインフラすら整つておらず、多くの人が壊れた家やテントで不安定な暮らしを強いられています。

AARは2014年からシリアで国内避難民支援を続けており、2025年4月からは、帰還民が多い首都ダマスカスおよび北西部の都市アレppoで緊急支援物資の配付を実施しました。現地団体と協力し、行政当局の住民リストをもとに、自宅の損壊状況や障がいの有無、慢性疾患の有無など9項目を聞き取り調査し、脆弱性の高い家庭を優先し、2800世帯（約1万4000人）に支援を届けました。

配付物資は、米や豆類、油、トマトペーストなどの食料品に加え、石けん、洗剤、歯ブラシ、女性用衛生用品やおむつなど、基本的な衛生用品を

含みます。

物資を受け取った視覚障がいのある

男性は、「これまで障がい者への支援は難しいとされ、対象外になることが多かった。今回は支援を受け取れて本当に嬉しい」と話します。

一方で、「電気は6時間に1時間しか使えず、水は週に1回だけ」「子どもたちが学校に行けず働いている」といった現地の厳しい実情も明らかになってきます。AARは、今後も現地団体と連携しながら、帰還民や国内避難民への支援を続けます。



ダマスカスでの物資配付

緊急 支援

相談会で生活再建をサポート 大船渡山林火災

岩手県大船渡市で2月26日に発生した大規模な山林火災では、1人が死亡し、家を焼失するなどして最大で約1200人が避難を余儀なくされました。AARは、現地団体「大船渡よりそい・みらいネット」とともに災害支援制度についての相談会を開催し、被災者の生活再建を支援しています。



山林火災のため焼失した家々＝岩手県
大船渡市三陸町綾里で2025年4月19日

今回の山林火災は、火の勢いが衰え
るまで10日以上かかり、焼失面積は
大船渡市全体の9%に相当します。家
や倉庫など226棟が焼損し、全焼
した家屋も少なくありません。5月に
完成した仮設住宅などで、約130
人が不自由な生活を強いられていま

す。家を建て直すなどの生活の再建は
これからです。



身を乗り出して吉江暢洋弁護士（中央）の話を聞く被災者の女性たち＝大船渡市立根町の福音の里センターで2025年4月19日

「ないだろ?」などとのさまざまな相談に、弁護士らが「固定資産税はかかるが、今なら公費で解体できます」「災害リバースモーゲージの制度を利用すれば、死亡時に自宅を売つて精算する約束で、自己負担を軽くして自宅が再建できます」などとアドバイス。「何から質問したらいのか分からぬ」

という人には、家の状況や今後の希望を聞きながら、利用可能な制度を分かりやすく紹介します。「相談して、ちょっとと先が見えてきた」と話す被災者の方もいました。

「家を以前と同じ場所に建て直し
灰や表土と一緒になつて土砂崩れを
起こす可能性もあります。



根が焼けたため変色してきた山々

グルーブで、弁護士やフレンドバンクの運営者らが参加しています。A A R が運営資金を支援する「災害支援制度説明会・相談会」では、自宅の応急修理や災害援護資金貸付などの制度や申請方法について説明したあと、個別の相談に応じます。「家を解体したいが、更地にすると固定資産税が高くなるの?」「高齢なので家を建て直しても継ぐ人がいない。あきらめるしか

木々が枯れる山々 土砂崩れの危険増大

の方もいました

生活再建には長い時間がかかります。A A Rは来年3月まで、毎月2回以上の相談会開催の費用を負担するなどして、被災者の方々を支えていきます。また地元で活動する認定N P O法人「おはなしこりん」(本部・大船渡市、江刺由紀子理事長)と協力し、被災された方々の交流活動などの支援を実施する予定です。

アフガニスタン難民女性 お料理教室で交流

日本に住むアフガニスタン難民の女性

んでいます。

と地元住民の交流を目的として、AARは千葉県内で「アフガニスタンのお料理教室」を開いています。難民女性を講師に招いて、NPO法人「地球市民交流基金アーシアン」（千葉市）と共催で2024年7月から今年6月末までに千葉市、野田市で5回開催。のべ52人が参加しました。

2021年に復権したタリバン政権による弾圧を逃れ、日本に避難してきたアフガニスタン難民は800人以上に上ります。日本語は上達してきたものの、就職や進学は依然容易ではなく、特に女性は家で孤独になりがちです。

AARはアフガニスタン難民と地域の方々が知り合い、日常生活の中で声を掛け合うきっかけにできればと、交流イベントを開催してきました。2024年7月に始めた料理教室では、マントウ（蒸し餃子）やフィルニ（ミルクプリン）などアフガニスタンの人気家庭料理を作り、その場で試食しながら講師を交えて日本語で会話を楽し



千葉市で開催された料理教室。講師（左）の手元に見入る参加者=2025年5月24日

日本ではあまり知られていませんが、シルクロードの拠点として栄えたアフガニスタンには、多様で豊かな食文化があります。参加者からは「油を使っているのにさっぱりしていて、いくらでも食べられる」「アフガニスタンの人のリアルな声が聞けて良かった」などの感想が寄せられています。講師の女性は「家に一人でいると暗い気持ちになってしまふこともあります。日本語の練習にもなるお料理教室はとてもも楽しみです」と話します。

興味のある方はぜひご参加ください。

同教室は引き続き開催しますので、興味のある方はぜひご参加ください。

スタッフ日記

2年ぶり開催！「でか山」が見せた能登の底力

支援事業部 櫻井佑樹



色とりどりの幕をなびかせ練り歩く「でか山」

能登半島地震の被災者支援の合間に、石川県七尾市で2年ぶりに開催された「青柏祭」に足を運びました。毎年5月に五穀豊穣や地域の安寧を祈願して行われる、能登が誇る伝統行事です。通称「でか山」と呼ばれる巨大な山車が町中を練り歩きます。祭りの醍醐味はなんといっても迫力満点の「辻廻し」。高さ12メートル、重さ20トンを超える巨大なでか山は直進しかできない構造のため、方向転換するには、てこの原理を使って数センチ浮かせて90度回すという熟練の技が必要です。

大きな棒に数十人の曳き手の男性が乗りながら、息の合った掛け声とともに少しずつ山車を回すその光景は、まさに職人芸。見物客から上がる大きな歓声からは、お祭りを再開できることへの喜びと興奮が感じられました。地域の方にも後で

「あの『辻廻し』を見てきたか？」と聞かれたので、やはり能登の人も見逃せない名場面なのだとと思いました。

そしてこれから、いよいよ能登の夏！能登の各地で夏から秋にかけて開催される「キリコ祭り」の季節がやってきます。大小さまざまな灯籠を掲げた神輿が夜の街を練り歩きます。震災の影響で一時は中止や規模を縮小していた祭りも、今年は多くの地域で復活し、再び賑わいを取り戻しつつあります。お祭りを盛り上げる人々の熱気に元気をもらいながら、私も能登のために支援をつないでいきたいと、でか山の迫力を前に強く思いました。



巨大なでか山を方向転換させる「辻廻し」

「個人の生活再建

それこそが被災地の復興です」

弁護士
かい
永野海さん



日本各地の災害現場に足を運び、被災者の相談に応じている弁護士の永野海さんは、能登半島地震の被災地支援でAARと連携していただいています。日本弁護士連合会の災害復興支援委員会副委員長でもある永野さんに、被災者に伴奏する「災害ケースマネージメント」の必要性や、生活再建に向けて求められているものなどについて聞きました。（東京事務局太田阿利佐）

生活は必ず立て直せる

—能登半島地震・大雨の被災地で、AARと一緒に「生活再建相談会」を実施しています。

全国の被災地を見てきましたが、能登半島北部の被災状況は特にひどいものでした。そこに9月の大震。災害後の生活再建の柱は住まいの再建で、それにはまずどこに住むかが問題です。再び水害が起きる場所には住めず、さらに復興が遅れました。

地方は賃貸住宅が少なく、家の建て直しを考える人が多くなります。すると2000万円から3000万円はかかります。しかし今は多くの支援制度があり、大変だけれど必ず生活は再建できます。問題は制度を利用するためのサポートがないこと、支援制度

の情報開示が遅いことです。

難しそうな支援制度

—現行制度に問題があると?

生活再建のための制度は色々とあるのですが、十分に使われていません。難しそうな支援制度

日本では、災害復興はインフラ復興です。イタリアでは被災地にすぐキッチンカーが行って、温かいパスタとワインを振舞う。それは災害時でも人間が幸せを追求していく権利、人権が認められているからです。もともと日本は人権意識が必ずしも高いとは言えないところがある。支援制度を作つても、人間を放置したままだと人は救えません。私は弁護士ですから、地域の情報がどこにあるのか分からず、たどり着けても仕組みも申請

し、制度の紹介や申請のサポートを必要。それを担う、介護保険のケアマネージャーのような存在が必要なのに、それがあまりません。緊急時の支援が拡充された一方で、生活再建、特に住宅の再建には何年も、何百万円、何千万円もかかるのに、本人まかせでほぼ放置されました。

—そういう駅前は復興されたのに町に人影がない、という光景を見かけます。

日本では、災害復興はインフラ復興です。イタリアでは被災地にすぐキッチンカーが行って、温かいパスタとワインを振舞う。それは災害時でも人間が幸せを追求していく権利、人権が認められているからです。もともと日本は人権意識が必ずしも高いとは言えないところがある。支援制度を作つても、人間を放置したままだと人は救えません。私は弁護士ですから、地域の情報がどこにあるのか分からず、たどり着けても仕組みも申請

が大事だと思います。

問題なのは、災害後、利用できる支援制度を一覧でできる仕組みがないことです。「この制度の適用が決まった」「給付金を新設した」など行政の情報はすべてが小出し。被災者は振り回され、心が折れてしまうこともある。予算の関係などで仕方がない面もあるので、「おそらくこの制度が適用される」など見通しを語る役目を、弁護士ら民間で補完すべきだと考えています。

「生活再建カード」を活用

—能登半島で40回以上開催した相談会のほとんどで、講師を務めています。

相談会では永野さん考案の「被災者生活再建カード」が使われています。

「被災者生活再建カード」は、様々な支援制度をカードにしたもの。相談会の個別相談では、全壊・半壊などの状況に応じて利用可能な支援制度のカードを、1枚のシートにまとめて貼り、支援金の額も書き込みます。大災害を経験したあと、いくら制度を説明してもなかなか記憶に残らないでしょ? シートにまとめれば、支援金や補助金のおおよその金額が分かりますし、あとから「この申請はどうするの」などと誰かに聞くこともできます。家族会議もしやすくなります。

信頼関係があつてこそ相談会
—大規模山林火災があつた大船渡でもカードが活用されています。シートを大事に抱えて帰る被災者の方がいました。相談会に来る方は、どちらかと言えば情報強者。相談会があることを知らない人、障がい者や高齢者のように外出しにくい方々もいる。被災地の福祉関係者と連携して、リーチしていくたいとっています。

A A Rさんら地元住民と信頼関係を築いているN P Oの方々が被災者を相談会場に連れてきてくれること。私が弁護士だからと言つてチラシを配つても、誰も来てくれないでしょ。日ごろ



から信頼を得ている人たちが「絶対に役に立つから行ってみたらどうですか」と声をかけて、初めて腰を上げてくれるのです。

昨年9月の能登大雨災害の際は、A A Rスタッフの大原真一郎さんと一緒に相談会は中止となり、彼は

炊き出し用食材や水などを買い込み、豪雨の中、輪島に向かいました。住民の方々はそういう姿をちゃんと見ていました。自分たちのために動いてくれる人がいる……それがどれだけ被災者の励みになり、大事なことか。今、A A Rさんと実施している「生活再建相談会」の活動は、被災者の方々が自分らしい、人間らしい暮らしを取り戻すため絶対に必要な活動です。でもこうした

東日本大震災発生後、福島県の避難所で法律相談をしたのをきっかけに、東北沿岸部に通いました。津波で子どもを失った宮城県石巻市の旧大川小学校の保護者の方に当時のお話を聞いた時、涙が止まらなくなりました。私にも息子がいるせいか、他人事と思えなかった。津波で二度と子どもの命が奪われることがないようになると、ゲームを作りました。

—今後やりたいことは。
能登の皆さんに姿には本当に教えられることばかり。地元の方がこれだけ頑張っているのだから、生活再建相談会を続けなければと考えています。被災者の生活再建をソフト面で支える仕組みは、今はまだ整っていません。防災や被災者支援は、事前対策も極めて重要です。平時に災害ケースマネージメントの啓発や研修などの活動ができるようにしたい。ぜひ応援してください。



相談会で説明をする永野さん(左)=輪島市内で2024年2月

活動を支援している団体はまだまだ少ない。A A Rさんと支援者の皆さまには、この活動をぜひ今後も支えていただきたいと思います。

—「津波避難ゲーム」も作り、ネットで無料公開しています。

重要な災害ケースマネージメント

相談会で説明をする永野さん(左)=輪島市内で2024年2月

2025年夏募金「新たな人生を『学び』で切り拓く」

6月にお送りした夏募金のお願いに対し、皆さまから温かいお気持ちとメッセージを多数お寄せいただいております。紛争や迫害から逃れてたどり着いた異国の中で、新たな人生を切り拓こうと、懸命に言語を学ぶ大人たちがいます。難民の方々が新たな一歩を踏み出すために、引き続きお力添えをお願い申し上げます。



赤ちゃんをおぶってザンビアの英語教室で学ぶ女性(右)

子どもたちの命と未来を支える まるごとプロジェクト募金 2025

AARが世界各地で実施する活動の資金を一括でご支援いただく「まるごとプロジェクト募金2025」に対し、4つのプロジェクトにご寄付をお寄せいただきました。ウガンダ、ザンビア、アフガニスタン、ミャンマーの支援活動については、引き続きご寄付を募っています。詳しい支援内容は資料をお送りしたうえで、お電話などでご説明いたします。どうぞお気軽にお問い合わせください。

募集中のプロジェクト

ウガンダ：子どもの教育を支える保護者への生計支援
150万円×1口
ザンビア：難民居住地で英語教室を開講
330万円×1口
アフガニスタン：パキスタンからの帰還民へ生活必需品を提供
380万円×1口
ミャンマー：障がい者を支え続ける職業訓練
1,000万円×1口

お問い合わせ

きりゅう ひらい
AAR 東京事務局 桐生、平井
TEL : 03-5423-4511
E-mail : info@aarjapan.gr.jp



書き損じハガキ・切手キャンペーン ご協力ありがとうございました

2024年12月～2025年4月30日に実施した書き損じハガキキャンペーンに対し、計2万6,583枚をお寄せいただきました。ご協力に心より御礼申し上げます。

お送りいただいた書き損じハガキや未使用切手は、バングラデシュの障がい者支援団体「SARPV」とともに、同国で暮らすロヒンギヤ難民や地域住民の障がい者に歩行補助器や矯正具、リハビリテーションサービスを提供するための資金として活用させていただきます。詳しくは同封の報告書にてご報告しております。

大好評のチャリティチョコレート 2024年度分完売しました

毎年大変好評いただいている北海道の株式会社「六花亭」製造のチャリティチョコレート。今シーズン分1万8,808個をすべてお買い上げいただきました。皆さまのご協力に心から感謝申し上げます。純益は、AARが世界17カ国で実施する支援活動に活用させていただきます。

なお、来シーズンは
10月1日から予約開始、
11月1日からの販売開始
を予定しております。



相次ぐ自然災害へのご支援

2025年2月に発生した岩手県大船渡市山林火災、3月のミャンマー地震の緊急支援に、多くの個人と企業・団体の皆さまからご寄付をお寄せいただいています。個人情報に配慮し、100万円以上をお寄せいただいた企業・団体のみご紹介させていただきます。

大船渡市山林火災緊急支援

Audemars Piguet Foundation for Common Good

ミャンマー地震緊急支援

ECC 地球救済キャンペーン	中外製薬株式会社
GlobalGiving	全国友の会
The Mustard Seed Mission	公益財団法人毎日新聞
株式会社シグナルベース	大阪社会事業団
	靈友会

ミャンマー地震緊急支援報告会

3月28日のミャンマー地震の発生から2週間が経過した4月11日、ミャンマー地震緊急支援のオンライン報告会を開催しました。参加者からは、軍事政権の影響や障がい者の状況などについて多くの質問が寄せられました。最後には、本緊急支援を統括する野際紗綾子が「忘れられた危機とも呼ばれるミャンマーへの関心を持ち続けてほしい」と呼びかけ、報告会を締めくくりました。



地震直後の被災地の状況について報告するAAR野際紗綾子

春休み高校生向け探究型ワークショップを開催



ウガンダ駐在経験のあるAAR広本充恵からアフリカの支援現場の話を聞く参加者

高校生向け探究型ワークショップ「難民問題を知る 考える 行動する」を、3月27日と4月1日に東京事務局で開催し、2日間で36人が参加しました。

「難民問題とは何か」「アフリカの難民問題」の講義に続いて、ウガンダ駐在経験のあるスタッフから実際の支援現場の話を聞き、貧困による中途退学の実情や虐待・性被害のリスクなど、難民居住地で暮らす子どもたちが直面する問題についての理解を深めました。自分たちにできることを考えるグループワークでは、「難民支援のための文化祭企画」をテーマに意見交換を行い、「難民居住地の教室を再現した展示」「ウガンダの難民を知るためのすごろくゲーム」など、グループごとに創意工夫を凝らしたアイデアを発表し合いました。

参加者からは「難民問題について普段感じていることを同世代の人と話す機会はめったになかったので、有意義な時間だった」などの声が寄せられました。

対人地雷廃絶に向けた取り組みと課題を共有：「禁止条約」シンポジウム開催

シンポジウム「岐路に立つ対人地雷禁止条約：いま世界で何が起きているのか」=立教大学大学院社会デザイン研究科・社会デザイン研究所主催、AAR Japan [難民を助ける会]、特定非営利活動法人地雷廃絶日本キャンペーン (JCBL)、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) 共催=が6月6日、立教大学池袋キャンパスの太刀川記念館で開かれ、オンラインと合わせて全国から多くの皆さんにご参加いただきました。

中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表による地雷廃絶に向けたビデオメッセージ、および国連広報センター (UNIC) の根本かおる所長のあいさつに続き、土井香苗HRW日本代表が、ウクライナやミャンマーにおける対人地雷被害の事例について報告。清水俊弘JCBL代表理事は、ロシアのウクライナ侵攻以降、条約締約国間で起きている条約離脱の動きを押し留める働きかけの必要性を強調しました。西山秀平赤十字国際委員会 (ICRC) 駐日代表部法律顧問は、世界最大の人道支援ネットワークである赤十字運動がどのように対人地雷廃絶に関わってきたかを報告。福岡秋文・外務省軍縮不拡散・科学部通常兵器室課長補佐はこれまで日本政府が行ってきた地雷対策の国際協力について説明しました。AAR地雷対策担当の紺野誠二是「日本人の細やかさや丁寧さは地雷対策にとって有効。医療福祉分野の人材が地雷被害者支援の現場で活動できるように市民社会が支援してほしい」と訴え、対人地雷廃絶に向けたさらなる協力を呼びかけました。



質疑応答で会場からの質問に答える登壇者



ミャンマー・ヤンゴン事務所長
ニン・ワーワー・ウィン
Hnin War War Win

our staff | スタッフ紹介

障がいがあっても 自立して生きていく勇気と 自信を持てるように

AARで働いて22年余り、ヤンゴン事務所を支える所長ワーワーさんに、人道支援の原点とその想いについて聞きました。

ー支援活動に取り組む原点を教えてください。

皮膚科医としてハンセン病患者の治療に携わっていた父の影響で、私も社会に貢献したいと考えるようになりました。幼い頃から父に「ハンセン病患者を差別してはいけない」と教えられました。大学で物理学を専攻した後、貧困地域の経済支援に関わる仕事を経て、ヤンゴンでAARが障がい者のための職業訓練校を運営していることを知って2003年に入職しました。

ーAARでの仕事で最も心に残っている経験は?

2008年のサイクロン・ナルギスの緊急支援です。1万3,000世帯に物資を届け、12カ所で医師や看護師を派遣する巡回診療を行いました。2人の赤ちゃんの安全な出産を支えた経験は忘れられません。母親のひとりは「AARへの感謝を忘れないように」と、生まれた子どもに「エーエーアール」と名付けたんですよ。

ーナルギス緊急支援と今回の地震支援の違いは?

ナルギスの被災地は農村の貧しい地域でしたが、今回は震源地がマンダレーなどの都市近郊で、裕福な人から貧しい人まで幅広い層が被災しました。画一的な支援ではなく、一人ひとりの事情に寄り添った支援が求められます。

ーAARの職業訓練校はどんな成果をもたらしていますか?

障がいのある多くの訓練生の人生を変えています。例えば、事故で片脚を失った男性は美容技術を学んでサロンを開業し、数人のスタッフを雇うまでに成長しました。ポリオ

の後遺症でいじめや差別を受けてきた経験のある男性は、縫製技術を磨いて、実力派デザイナーとして知られるようになりました。テレビや雑誌にもたびたび紹介され、今では家族の生活を支えています。



親身に部下の業務をサポートするワーワーさん

ー卒業生全員が成功を収めるわけではないと思いますが、それでも学ぶ意味はありますか?

確かに全員が社会的に成功するわけではありません。しかし、ミャンマーでは障がいのある人を外に連れ出すこと自体をためらう家族が多く、それが本人のためだと考えられることもあります。ですから、家を離れて訓練校で学ぶことで、本人が自立して生きていく勇気と自信を得られるのです。スキルを身につけて少しでも収入が得られれば、家族の経済的負担も軽くなります。

ー支援に携わる中で、どんなときにやりがいを感じますか?

障がいのある人や被災者が私たちの支援によって成長し、前向きに生きていく姿を見ると、本当にうれしく、誇らしい気持ちになります。それが私にとってのやりがいであります。支援を続ける大きな原動力になっています。支援がその人の人生の希望につながるよう、できる限りの力を尽くしていきたいです。

編集部より

ミャンマーの古都マンダレーを旅して、王宮や寺院が建ち並ぶ市街地の丘の上から眺めた日のことを思い出します。複雑な社会情勢を背景に被災地の支援活動は困難を極めていますが、時間はかかるても、皆さまから寄せられた善意を必ず現地の人々に届けてまいります。

AAR News

2025 Summer No.491

次号は2025年10月上旬にお届け予定です。

特定非営利活動法人 難民を助ける会

〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズホビル7F

Tel.03-5423-4511 Fax.03-5423-4450

www.aarjapan.gr.jp



AAR Japan

202507